

# 別府市学校給食施設のあり方検討委員会

## 平成30年度第1回 議事録概要版

- 日 時 平成31年1月25日(金) 13:15~15:00
- 場 所 別府市役所 5F 大会議室
- 出席委員 福谷委員 蔵前委員 高松委員 大塚委員 後藤委員 米田委員  
後藤栄委員 豊永委員 佐藤委員 稲尾委員 10名
- 事務局 月輪教育政策課長 花木スポーツ健康課長 加藤 古手川 豊田  
二宮 佐藤 甲斐 湊
- 傍聴者 なし 報道関係者4社
- 会次第
  - 1 開 会
  - 2 委嘱状交付
  - 3 教育長挨拶
  - 4 委員自己紹介
  - 5 事務局紹介
  - 6 委員長・副委員長選出
  - 7 議 事
    - (1) 別府市の学校給食施設の現状について
    - (2) 別府市の学校給食運営の現状について
    - (3) 検討委員会開催スケジュールについて
  
- 配布資料
  - 資料1 別府市学校給食施設のあり方検討委員会設置要綱
  - 資料2 別府市学校給食施設のあり方検討委員会委員名簿
  - 資料3 別府市学校給食施設の現状等について
  - 資料4 別府市公共施設再編計画について
  - 資料5 別府市公共施設マネジメント基本方針
  - 資料6 学校給食衛生管理の基準(抜粋)
  - 別添 新しい公共空間をみんなで考える  
別府市学校教育施設等の長寿命化計画(概要版)

◆教育長あいさつ及び委嘱状交付

◆委員自己紹介・事務局紹介

◆委員長、副委員長の選出

委員長に福谷委員を、副委員長に蔵前委員を選出

◆会議の公開について確認

この検討委員会は、原則公開としたい。ただし、議事の内容によっては一部または全部を非公開とさせていただく。よろしいでしょうか。(異議なし)

◆議 事

【委員長】これより議事に入る

「別府市の学校給食施設の現状について」事務局から報告をお願いする

【事務局】資料に基づき説明。

配布資料 1～6 について説明

【委員長】ただいま、事務局から説明がありました。前半では施設に関してのご意見をいただき、後半は運営についてご意見をいただきたい。それでは、委員から質問、コメントをお願いしたい。

【委 員】設備の説明にドライシステム化とあるが、詳しく聞かせていただきたい。

【事務局】学校給食衛生管理基準の変更に伴って、従来のように調理を行う上で床に水を落とさず、乾いている状態が望ましいとされている。別府市の場合は、その改修が出来ていない。現在は、ウエットのままの施設状態ではあるが、出来るだけ水を落とさずアルコールで拭きあげるなどし、ドライ運用する方式を別府市では対応している。

【委 員】南小はドライ化されているという認識だったが、給食施設の表を見る限り、その様には見えない。どういう意味なのか教えて欲しい。

【事務局】南小のみドライシステム化されている。ただ、校舎内にある調理場で、十分な標準面積が確保できていない。

**【委員】** 共同調理場は今年度5月で築47年を経過する。文科省の定めた衛生管理基準にほとんど適合していない。例えばドライシステムを導入するよう努めること、とされているが出来ていない状況の中で衛生管理に不安を抱えながらの日々作業となっている。また、食品を取り扱う室内の温度や湿度が適切に保たれるよう、空調設備を整えると定められているが実際にはその設備もない厳しい環境での取り扱いとなっている。対応としては、生肉などは調理で使用する寸前に業者からの搬入をいただくなどしている。そういう状況を踏まえて、働く調理員の労働環境は、夏は蒸し風呂、冬は極寒の中での作業となっている。

**【委員】** 質問。長寿命化計画の21ページ。鉄骨造りは60年だが別府市の財政事情では80年に、とあるがそういうことは可能なのか。

**【事務局】** 明確な基準はないが、通常、鉄筋コンクリート60年というのを別府市では80年まで保たせるために、40年目に改修を重ねるなどして長く保たせるということ。

**【委員】** お金の足りない事情は分かるが耐震性・衛生管理といったものは早く造り替えて早く使いたいものだ。だが、市の中でお金が足りないジレンマをどうするか、ということになる。

**【事務局】** 一律80年としていても建物によって程度の違いはある。計画段階のものを実際検査してみて80年もち、もたない等の判断をし、もたないようであれば、建替えをするなどの再編を行うこととなる。

**【委員】** 事務局に確認。長寿命化をはかってコストを下げていかないとどの自治体も公共施設を維持できない、というところから60年を80年となっている。説明があったように出来ること出来ないことがあるというなかで、共同調理場は耐震化されていないことも含めて、長寿命化をはかっていける施設なのか、建替えすべき施設と捉えているのか。

**【事務局】** 共同調理場については耐震化されていないし、それをしても施設的には無理があるということで、建替え以外ない。その他の単独調理場については構造的に校舎内にあるもの、ないものがある。校舎にあるものについては校舎を耐震化した際に全体として耐震化をはかれているが、ドライシステム化に

については現状の場所における増設は不可能と判断している。したがって建替え、または再編といった方向が考えられる。

**【委員】** 施設としては、校舎の一部を調理場にするほうが良いのか、原則としては土地の面積が許すのであれば分けたほうが良いのか。

**【事務局】** その当時の考え方なのだろうが、校舎の1階に調理場を設けていたり、別棟の平屋建てになっていたり、どちらにしても現状の施設内ではスペースの関係から、その場所での建替えは現実的に難しい。

**【委員】** 普段聞けない施設面等の話があり、こんな現状だったのかということを知ったので早く周知する必要があると考えた。予算の面、耐震の面を聞いて思ったのは、今分散している施設で、稼動している施設がいくつかあればそこで賄えるということもある、と思う。これが一箇所にまとめることによって、そこがダメージを受けると全てが止まってしまう。食中毒などが発生した時も同様の心配があると思う。

**【委員】** いわゆるリスクの分散、ということも今後建築、再編していく上で留意していかなくてはならない。津波のことなども。

**【委員】** 給食は、子どもたちの学校生活の中でとても楽しみにしている部分でもあり、健康面でも大切。心の成長ということも重要視していただきたい。金銭面で厳しいということも理解できるが子どもたちが何を食べるか・どのようにして食べるか、校舎内に給食の香りがあるか、ないか、作り手の栄養士がその学校にいるか、いないのかというのは、子どもたちだけでなく教職員にも大きく影響してくるので、そういった面も今後重視し検討していただきたい。

**【委員】** 今は、施設のことに集中して議論していただいているが、引き続き運営のことについても議論していきたいと思う。

**【委員】** 事務局に質問。先ほどの説明で2ページ、正規職員が平均給与年額5,037,000円で、非正規職員は月額で書かれているが年額で1,620,000円くらいと言われたのか。

**【事務局】** 単独調理場の非常勤職員は月16日勤務で年額1,500,000円～1,680,000円。月20日勤務の臨時職員で月額136,000円を年額換算し

て1,632,000円。共同調理場の非常勤職員は月16日勤務で月額135,000円～137,000円を年額換算して1,620,000円～1,644,000円となる。

**【委員】**一番下の米印部分に退職手当を除くと記載があるが、通常の賃金のどの程度を見積もっているのか。

**【事務局】**非正規職員については今の制度では退職金はない。正規職員については勤務年数で計算することとなる。

**【委員】**本来であれば、退職金も、期間に応じて人件費の中に入れて考えないといけないのではないのか。

**【事務局】**公務員の場合は引き当てという形ではなく、退職した年度によって計上するという形で人件費として捉えている。

**【委員】**支出は出るが人件費には入らない。と考えれば良いのか。

**【事務局】**退職金は人件費に入る。

**【委員】**給食を作る人の教育や、その人の報酬を考える際、民間企業では職務遂行能力という重要な基準に基づいて決めている。給食を作る人の場合は、どうやって能力や結果の価値付けをしているのか。

**【委員】**給食の関係職員としては、センター長などの管理する人がいて、実際に作る人は調理員となり正規・非正規・パートがいる。それに加えて、子どもたちの食育活動を進める立場にある栄養教諭は学校の教員となる。そうなるのと給与体系も業務内容も働く場所も変わってくる。

**【委員】**それぞれの方の賃金体系は全く違うということになるか。現場で働く人の賃金は、毎年少しは上がっていくのか。報酬はどのように決めているのか。

**【委員】**非常勤の給料については、一定の金額である。小学校については正規職員がいるが、共同調理場については非常勤ばかりなので、指揮をする人を主任と決め、手当て分として上乘せ支給している。

**【委員】** 小学校で作ってくれた人たちから子どもたちが給食を受け取って、感謝して食べてその後、直接下げるという光景が、とても好ましい。ただ、それでも資料では予算と合わないを読み解けた。保護者として不安なのは複合化した時に、共同ということで実績があるので対応しているとは思っているのだが、アレルギー問題のことでヒヤリとするような場面はあるのか。また、将来的に民間事業者の活用となった時に不安はないのか、例えば個人情報等。子どもたちの学びの部分での両立についてもどのようになるのか。

**【事務局】** 資料のアレルギー対応フローで、別府市のアレルギー対応について説明する。別府市は従来、保護者からの聞き取りや医師の指示等により、小学校の場合は個別にアレルギー対応をして代替食などの給食を提供している。近年、食物アレルギーを持つ子どもの増加に伴って、ショック状態を起こしたり他県では死亡事故もおきたりしている。このような状況の中で対応するため、大分県で食物アレルギー対応の手引きが出された。それに伴って別府市も昨年度、対応フローを作成し学校での対応を見直したという状況。導入にあたっては、全家庭に対して別府市の給食では、今後 6 品目に定めて対応することとし、各学校ではアレルギー対応委員会を設置、その子どもに対応した給食を医師の診断に基づいて提供していく、という取組を始めている。昨年度は講師を招きアレルギーをもつ子どもの保護者と学校関係者対象に講演会を行った。共同調理場については、現在アレルギーの対応はしていない。アレルギーのある子どもについては除去し、食べないようにしている。食べられなかった給食費については返金している。単独も共同調理場も現在、アレルギー対応室はない。小学校では危険と隣り合わせで対応している状況。このような点からも早急な施設の改善が必要と感じている。

**【委員】** 各委員から色々な意見が出されたことで、様々な観点から考えていかなければならない。災害時のリスク対応、衛生管理の問題、共同調理場の室温管理の難しさ、アレルギーの対応、また食育という非常に大事な子どもの成長を考えていかななくてはならないということ。もちろん、財務面を含めた別府市全体の行財政を現実として考えていかななくてはいけない。コストだけで給食の問題を考えてはいけないと思うが、施設・設備そのものが、非常に厳しくなった衛生管理基準に適應できていない現実がある。どのような形で存続し、施設を改修していくのかという命題があると思う。そこについて様々な議論を重ねていくなかで、どうしたら一番最適な道ができるかというところを考えていきたい。

【委員】財政の問題はあるけど、衛生の問題、アレルギー対応については最優先していただきたい。子どもが日々給食を食べて生活をするということで、緊急度が違う。待ったなしの状況。

【委員】民間委託になったらアレルギー対応はどうかということについて。他の共同調理場の例では、献立をたてるのは県費の栄養職員で、実際の調理と午後の洗浄作業が民間委託だった。各学校と連携してアレルギー対応にあたるのは栄養職員で、その情報のもと、作業工程表・指示書を作成し、民間委託業者が作っていた。アレルギー食対応には2名が担当者になり、間違いが発生しないようにチェック体制を組んでいた。個人情報については、学校名・名前が分かるが、民間だからという心配については大丈夫ではないかと思う。

【委員】この時期になると子どもたちの進学に伴い単独調理場から共同調理場が変わり、保護者から給食についての話題が出やすくなる。古い・お金がかかる・耐震の問題を考えると早く建て替えをとるけども、保護者の立ち位置から見たときは、子どもたちが給食を作ってくれた人たちと触れ合うこともあり、朝ごはんを食べてこない子どもたちの心の隙間を埋める役割がある。給食試食会は地域と学校、保護者を繋げる役割も担っている。各学校によって仕入先も個別になっていて、一本化されると地元の企業が……。子どもと給食がかけ離れていくような気がする。施設のことはもちろん大切だが、それに隠れて大切な部分があると思うので、こういったことも今後検討いただきたい。

【委員】直接作ってくれる人との触れ合いは食育に繋がるというのは分かるが、それは基本的には家庭が原則である。家でできないことを学校で、というのは限界を超える。共働きが増えて朝ごはんを食べないなどは、家庭でやるべきで、この議論の中に入れるには少し無理がある。

【委員】中津市では大きな共同調理場があり、そこに新たに栄養教諭が配置された。その栄養教諭の所属校では同じ調理場から提供される給食の残菜が昨年度より大幅に減ったということだった。やはり作ってくれた人の顔が見える、見えないで違う。自分が作ったものは残さず食べて欲しい。毎日のそんな違いが子どもたちにとって大きくなっていくのかも。給食指導時に、嫌いだからとそのメニューを返す生徒がいたが、その心が寂しかった。食はとても心に繋がっていると思うので、財政面は厳しいかもしれないが別府市がどんな子どもを育てていきたいのか、というのが給食と大きく繋がってくると思う。将

来の子どもたちのことを考えて検討していただけたらと思う。

**【委員】**食育の問題については、関係者の方でも様々な意見がある。次回以降で、食材の調達問題については、どの地域でも悩ましい。地産地消といってもなかなか安定供給されない。理想はそうなのだろうが。共同調理場にする事で、一括納入することで銘柄が同じものが納入される。個別にすることで様々なものが納入されて混乱する。

**【委員】**人口の推移は決まっているが、小学校に入学する子どもたちは別府市の動態統計からみて何人くらいになって、小学校はそのまま維持できるのか、今後統廃合があるのかなど予想される。それを見据えた上で単独給食施設を造るのか、センターをいくつ造るのか、大きな施設を一つ造るのかとなってくる。

**【委員】**学校の統廃合はどういった形で進んでいくということは決まっていない。ただ、資料にもあるように別府市の年少人口は30年後には一割をきるということが明確にわかっている。非常に難しい問題で少人数が良いという話もあるが、部活動が維持できないという問題も起きている。未来の形として統廃合という可能性は否定できない。別府市の公共施設マネジメント基本方針では、人口減少を考えれば今ある公共施設をそのまま維持していく、ということは不可能だと明確に示している。ただ個別にスポーツ施設と学校が同じかといえそうではないが、それぞれの用途によって考えていかななくては。市全体としては統廃合等で公共施設を3割減らしていかななくてはならない、という方針を示している。

**【委員】**1学年は60名いて、小学校は2クラス、中学校3クラスなどあった方が良いと思う。こういったことは教育委員会も議論した方がよいと思う。自分が育ったときは子どもが多かった。そういう状況だったが、人数が少なければ良いというものではないと思う。

**【委員】**私は市内の学校を卒業したが、その当時10クラスあったのが今は1クラスか2クラスで、給食施設も自分が子どもの時のままだった。単独で全部建て替えというのも勿論理想としてあって良いが、1クラス40人くらいのために5億6億の予算をかけて再編することがはたして将来的にお荷物にならないかということが気にかかる。単独校の方が活動しやすいし、質の高い食



育ができることは十分に承知しているが、この予算が限られている現状で、少しコストが下げられる方法はないか、充実した食育活動をするための新しい教育はないかということ。今までを踏襲していたら質が薄くなることもある。やり方を変えることを考えると、新しい別府方式という人口の少ないところでも質の高い教育をする、質の高い給食を提供するという方法を考えても良いのではないかと。もう少しPTAの方や校長先生方にもご意見いただけたら、と思う。

**【委員】** 学校に栄養教諭が来て、食育の取組が進むように積極的に入ってくれるようになってきている。現実には学校としては、衛生的であり安全であること、これが一番であるが、資料を見てドライ化の状況から現実には厳しいことを感じた。一方、危惧されている食育の部分というのを学校現場と行政が一体となって、危惧されているところを変えていくような食のあり方をしっかりとつくっていかないと解決できないと思う。

**【委員長】** 第1回の委員会はこれで締めたい。委員の皆さんから本日出された意見あるいは質問等から別府市の現状・課題が見えてきたのではないかと。次回の委員会までに各自で整理し、給食施設のあり方および運営について活発に議論していきたいと思う。